

災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供に関する協定

岐阜県（以下「甲」という。）と社団法人岐阜県宅地建物取引業協会、社団法人全日本不動産協会岐阜県本部及び公益社団法人全国賃貸住宅経営者協会連合会の各団体（以下「乙」という。）は、災害時に甲及び乙が相互に協力して行う民間賃貸住宅の提供に関し、次の条項により協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、岐阜県において災害が発生した場合において、甲が、災害により住宅を滅失し自己の資力によっては居住する住宅を確保できない被災者（以下単に「被災者」という。）のための応急仮設住宅（以下「借上げ仮設住宅」という。）として、民間賃貸住宅を提供するため、乙に協力を求めるに当たり、基本的な事項を定めるものとする。

（協力要請）

第2条 甲は、災害が発生し必要と認める場合、乙に対し、借上げ仮設住宅として被災者に提供可能な民間賃貸住宅の情報提供及びその円滑な提供に向けた協力を要請できるものとする。

（協力）

第3条 乙は、前条の規定に基づく甲からの要請があった場合、借上げ仮設住宅として提供可能な民間賃貸住宅に関する情報提供及びその円滑な提供に向けて、甲に可能な限り協力するものとする。

（甲の役割）

第4条 甲は、借上げ仮設住宅の提供に関する次の各号に掲げる事務を行う。

- 借上げ仮設住宅として提供する民間賃貸住宅の募集に関すること
- 借上げ仮設住宅の借上げに関すること
- 借上げ仮設住宅入居者の入居許可及び退居に関すること
- 借上げ仮設住宅の賃料等の支払いに関すること
- その他関係者との調整に関すること

2 甲は、前項に掲げる業務の一部を、乙に委託することができる。

（乙の役割）

第5条 乙は、第3条に基づき甲に協力するため、借上げ仮設住宅の提供に関する次の各号に掲げる事務を行う。

- 借上げ仮設住宅の制度の事前周知並びに民間賃貸住宅の所有者及び転貸を目的とする賃借人に対する借上げ仮設住宅としての提供依頼及び意向確認に関すること
- 借上げ仮設住宅として甲が借り上げようとする民間賃貸住宅の被災後の使用の適否に係る確認に関すること
- 借上げ仮設住宅として活用可能な民間賃貸住宅の情報提供に関すること
- 甲からの委託を受けた業務に関すること
- その他関係者との調整に関すること

（協議）

第6条 この協定に定めるもののほか、協定の実施に関し必要な事項については、甲及び乙の協議のうえ定めるものとする。

（適用）

第7条 この協定は、平成24年8月21日から適用する。

この協定を証するため、本書4通を作成し、甲乙記名のうえ、各自1通を保有する。

平成24年8月21日

甲 岐 阜 県

岐阜県知事 古 田 肇

乙 岐阜市六条南2丁目5番3号
社団法人 岐阜県宅地建物取引業協会

会 長 箕 浦 茂 幸

岐阜市加納上本町3丁目23番地
社団法人 全日本不動産協会岐阜県本部

本部長 和 田 惶

東京都中央区八重洲2丁目1番5号
公益社団法人 全国賃貸住宅経営者協会連合会

会 長 川 口 雄 一 郎